

第 2 回こどもはぐみ推進本部会議録（要旨）

開催日時	令和 6 年 6 月 4 日（火） 16:00～17:15
場所	真庭市役所 本庁舎 応接室
出席者	本部長（太田市長）、副本部長（伊藤副市長）、（三ツ教育長）、 危機管理監（今石）、総合政策部長（木村）、政策推進監（牧）、 総務部長（金谷）、生活環境部長（池田）、健康福祉部長（樋口）、 産業観光部長（木林）、林業政策統括監（石原）、建設部長（美甘）、 まちづくり推進監（川端）、会計管理者（今石）、教育次長（武村）、 消防長（代理 森木）、湯原温泉病院事務部長（西本）、 議会事務局長（児玉）、蒜山振興局長（南）、北房振興局長（行安）、 落合振興局長（大塚）、勝山振興局長（三浦）、美甘振興局長（安藤）、 湯原振興局長（河島）
事務局等	子育て支援課（広岡、吉原、神庭、二宗、水島）
傍聴者	2 名
議事内容	①結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書について 資料 1 ②子育て支援施策で深掘りするテーマの検討について 資料 2 ③こども計画について 資料 3 ④こどもはぐみ政策推進マトリックス会議の報告 資料 4 資料 5 資料 6
冒頭の事項	本部長（太田市長）：個々の意思を尊重することを前提に、こどもを生み育てたい意向のある方のいろんな条件、環境にある方が、安心して生み育てることができるようにするのが行政の役割。真庭市内の年間の出生数が 194 人はさみしい。高校の問題もあり、6 割が市外の高校へ進学する状況も改善しなくてはならない。この状態が続けば真庭から高校が消えていく。安心して子育て、こどもを生み育てれる真庭を一緒になって作ってきたい。活発な議論をお願いする。
①結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書について 資料 1	こども・子育て政策係長：昨年度、岡山県が実施した結婚や妊娠、出産、子育てに関する県民意識調査の結果について報告する。 〈目的〉岡山県のこども計画「いきいき子どもプラン」策定の基礎資料、市町村別に集計し、県や市町村が政策の立案や検証を行うための基礎資料とする 2 つの目的がある。 〈調査対象〉20～49 歳までの男女、こどもがいる世帯、高校 2、3 年生を対象。真庭市の回収結果も統計上十分な分析ができるだけ回答が集まっている。 〈調査結果〉 ■希望の見える化、希望こども数・予想こども数と合計特殊出生率の関係について ・調査結果から「希望の見える化」を出し、結婚やこどもの数の希望とその実現予測を定量的、視覚的にわかりやすく示し、出生率の要因分析を行っていく。 ・希望の見える化により、施策立案に有効なファクトベースの様々な着眼点を得ることができ効果的な施策立案が可能となる。

- ・岡山県全体の昨年の希望こども数は 2.06 で、予想こども数は 1.74 となっている。
(2018 年の希望こども数は 2.26、予想こども数は 1.94 であったのでどちらも減少)
- ・希望こども数や予想こども数が実際の合計特殊出生率と連動している。希望こども数や予想こども数に影響を与える要因を把握し、それに対する施策を検討することで、実際の出生率を上昇させる可能性がある。
- ・市町村別の予想と合計特殊出生率との相関を示すデータが存在し、県全体と同様の相関があるということが示されている。
- ・真庭市の希望こども数は 2.17。予想こども数は 1.86。県の結果を上回る。目標として掲げる合計特殊出生率を達成するため、希望を上げるのか、希望が実現できないと思われる要因を取り除いて予想を上げるのか、予想が実現できないことの要因にアプローチするのかの着眼点を得ることが可能となる。

■ 県の平均との比較（行動・環境等について）

- ① 交際経験と男女の出会いの機会が低いのにに対して、若年層の交流の積極性は高い。
- ② 家庭における夫婦の役割について、家事、子育ての夫婦の同等性が高いのにに対して、夫の家事子育てへの関わり方の妻の評価が低い。
- ③ 育児休業の取得について、妻の取得が高いのにに対して夫の取得は低い。
- ④ 子育てしながら働く女性のキャリアアップについて、子育て中の女性のキャリアアップ思考が高いのにに対して、キャリアアップの可能性は低いと思考結果が出ている。

■ 県の平均との比較（価値観・自己意識・社会関係資本等について）

- ① 20～49 歳について、「伝統的な結婚観」、「伝統的なこども感」、「結婚やこどもに対する感じ方」が県平均より低い。
- ② ①に反して高校生は県平均に近く、20～49 歳よりも数値が高い。
- ③ 20～49 歳の「自己効力感」、「本来感」が低い。
- ④ ③に反して高校生は県平均程度であり、20～49 歳よりも数値が高い。

■ その他

- ・20～49 歳において、真庭市の未婚男性の率が他市町村に比べて高い。
- ・真庭市は、こどもが 3 人 4 人いる世帯が他市町村に比べて比較的多い。

健康福祉部長： 伝統的結婚観、こども観について、真庭市民の意識が低いと結果が出ている。都市部に比べても低い。真庭が他と違うのは、高校生は逆に高い。他の自治体は低い。私の考えとしては当然都市部のほうがそういう意識は低くて中山間地域のほうがそういう伝統的な考えが強いと思っていたが違った。中山間地域の方の考え方が少し都会的になっていると感じた。そのあたりについて皆さんどう感じられるか意見を聞きたい。

生活環境部長： 伝統的な結婚感の「伝統的」とは何を指しているのか。

こども・子育て政策係長： アンケート項目では「結婚することは自然なことである。」、「結婚することは重要なことである。」、「結婚して配偶者がいたら生活が楽しく豊かになる。」と答えた場合、この指標が高く出ている。

会計管理者： 中山間地域の中でも、真庭だけ低い。他は県平均ぐらい。

本部長（太田市長）： 津山は伝統的結婚観のところが高回は高い。

会計管理者： 真庭だけ極端に低い感じがする。

本部長（太田市長）：総社にしても県平均程度。真庭だけ特異な現象の印象。回答数からも信憑性はある。

生活環境部長：男性の未婚率が真庭が高いということがリンクされたのかなというふうに思う。

副本部長（伊藤副市長）：伝統的な結婚感が低いことを、行政としてどう受け止めて、対策をどうするのかを議論したい。高校生が逆な評価なことについて皆さん方の意見を聞きたい。特に高校生の「居心地の良さ」が県平均より高い。高校生が一定程度、真庭地域に対して肯定的な評価をしていると思う。

本部長（太田市長）：中学生も社会的な活動に参加していて肯定的に捉えている。

教育長：小中学校を通じて、地域の行事に参加するとか、地域への貢献意欲は高い。しかし、自己肯定感が高いかというそうではなく、全国平均より低い。

本部長（太田市長）：自己肯定感は低い。いろいろな行事への参加は割と高いが、自己肯定感は高くない。真庭の場合、キャリアアップの可能性を考える女性が低い。山陽新聞を見ても、有料のキャリアアップの教室がたくさんある。真庭では MIT とか放送を聞いているとあるように見えるが、実際にキャリアアップする機会が本当はないと思う。

副本部長（伊藤副市長）：真庭の産業構造が、製造業中心ということもあり、その企業が女性に限らず、キャリアアップに対してどういう取り組みをしているのか。夫の育休の取得も低い。このあたりはプロジェクトとして、行政として何かやらないといけないと思う。

本部長（太田市長）：10 年ほど前、大阪で大阪の企業経営者も含めた真庭人会有り、そこで話をして聞いたのは、「真庭の工場は操業度が高い。真面目に出勤しているが、海外赴任の話をもちかけると、だいたいみんな尻込みして断る。非常に内気というか。家の仕事もあるし、英語もできないし、そこまで挑戦しようという気がない人が多い。だから幹部職員になってもらうのが難しい。」ということを幾度か聞いた。

副本部長（伊藤副市長）：子育て中の女性のキャリアアップの思考は非常に高い。だからニーズはあると思う。先ほどの人口減少対策の時も、20～30 代の女性人口をどうするかという時に、一定程度 20～30 代子育て世代の女性の方がやはりキャリアアップしていきたいという思い、要するに、この地域の中で自分の存在感を持っていきたいという意識が非常に強い。それに対して行政として対策を打たないといけないのではと思う。

本部長（太田市長）：その機会を作るといことと、その間のこどもを預かる体制。女性がキャリアアップするような機会を作っていくことが必要。

健康福祉部長：もう一つ、「人々のつながり」で、子育て世帯を取り巻く人々のつながりや、若年層を取り巻く人々のつながりが、県の平均よりは若干高い。半面「孤育」、要するに一人で子育てをしている人、子育てが周りとは繋がらない中でしている人が高いということもあるので、健康福祉部として相談支援により力を入れていくべきだと思う。

本部長（太田市長）：キャリアアップについて統計上の数でなく出席している女性の意見や感想を出してほしい。

教育次長：育休について一番大変な時に夫が育休を取ってくれば多分評価も上がると思う。一般企業でなかなか育休が取りにくいとは思いますが、企業も一番大変な 1 か月 2 か月のところを育休が取れるような体制を作るというのは大事なことだと思う。母親も子どもが成長して行って、だんだん時間ができれば、自分のキャリアアップの時間がほしいという

ことになると思うので、その時いろいろな形の支援が受けられるように預け先、手伝ってくれる人がいればいいと思う。核家族化が進めば、預かりなど支援してもらえる体制があれば、母親も勉強したりできるのではないか。孫が生まれたばかりで、一般企業に勤める息子が先月 1 カ月育休を取った。企業でも育休取得できるよう真庭市全体で取り組みば、もっと子育てに対して優しいまちになると思う。

こどもはぐくみ担当課長：キャリアアップとして、カルチャーみたいなことを真庭で受けられるところがあればいいと思ったことはある。真庭の場合、公民館講座ぐらいしかない上、大半は昼間しかしていなかったり、仕事が終わってから何か自己啓発的なものをしようと思っても、講座がなかったりとか、津山まで行くには遠い。何かしようと思った時に、保育園以外でこどもを見てもらえる場所、地域の方と一緒にサポートできるファミリーサポートセンターのような体制など、こどもを見てもらえる仕組みがあれば、女性にも余裕が生まれると思う。

こども・子育て政策係上級主事：毎日子育てに追われてキャリアアップまで考える余裕がなかった。子育てが少し落ち着き、キャリアアップを考えた頃には、年齢的に難しいと諦めていたように思う。移住してきて、家族も遠く、頼れる先を知らなかったこともあり、一人で子育てを抱えすぎていたかもしれない。こどもが生まれた当時は男性育休もスタンダードではなく、夫は取ることすら考えていなかったと思う。子育てとキャリアアップの両立は難しいと思い悩んでいた経験がある。

本部長（太田市長）：私の時には育休を取るなんて全くなかった。3 人こどもがいるが、育休は頭になかった。真庭では子育てに関係なくキャリアアップの機会があまりないのではないか。

こども家庭センター長：真庭にはキャリアアップを目指せる職場とか業種が少ない印象はある。出産後に産後ケアの事業や日帰りで助産院を利用してリフレッシュしたり、アドバイスを受けて帰る等の利用は増えてきている。相談対応で、LINE 相談も年々増加している。夫婦で一緒に参加できる、出産前後の交流事業、学んで帰れるような事業への参加も増えている。男性の育児参加も、徐々に増えてきていると感じている。預かりで、対象者にとらわれず対応してくれている NPO の「サポートあい」をよりどころにしているお母さんもいる。キャリアアップの支援にもつながると思う。こども家庭センターができて、妊娠届の時点からすぐに関われる体制があるので、早く関わった時点で利用できる支援があることをお伝えし、使ってもらおうということをしていく必要があると思う。

本部長（太田市長）：厳しい言い方になるが都市部は男性も含めていろいろな学校に自分のお金で行っている。真庭は男性も自分磨きにお金かけていないし、そういう機会もない。一定の支援とか、条件整備の可能性はあるが、単独事業をやる財政力はもちろんない。自分磨きにはお金がかかることを伝えることも大事ではないか。

副本部長（伊藤副市長）：市民の皆さんが、コストをかけることに対してどう思われているかは、問題が違ってもいいが、キャリアアップにはスキルアップと転職を含めての可能性というものもある気はする。職種が限定され、自分が持っているスキルを活かすという意味でのキャリアアップ、その可能性が少ないと思われる女性が多いのでは。例えば若い時に市外の大学や専門学校で身につけたものが、帰って来てそれが活かせる職場がないと思っている方も多いのではないか。

	本部長（太田市長）：MIT でやってる番組で、こどもの将来の仕事について、野球とかサッカー等はあるが、割と単職。市内に幅広い仕事が少ない面はある。日頃から見る範囲での仕事になるからやむを得ない。改善点とかどうか。 教育長：正直難しいと思っている。結婚観やこども感では、ジェンダーギャップの問題が大きと感じている。キャリアアップの機会を作ることも大事だが、その問題はやはり地域の社会問題であり、地域課題なんだと強く感じている。何か講座を開いたら解決するものではないと思う。外の人も入ってきて、いろいろな価値が混ざり合う中で、やはり対話しながらお互い考えていかないと解決しないと思う。大人の意識で考えれば、そういう部分も地味ではあるけども大事にしないといけないと思いつながら見させてもらった。 本部長（太田市長）：真庭では地域の仕事は家の周りの草取りのような雑用が圧倒的に多い。それは仕方ないが、都市部だと例えば公園の草取りぐらいしかない。また、そういうものが女性の仕事のようになってる。男性は部落の道路清掃とか、肉体労働で負担が多い。結果として目に見えないところで、女性のそういう仕事が多い気がする。そのあたりジェンダーギャップの問題とも関係するかどうか。 建設部長：このバーチャートの中でキャリアアップの可能性が低いところは反対側の夫の関わり方の妻の評価が低いということに関係があるのではないか。真庭市や早島町は低くて、津山市や新見市はキャリアアップの可能性は高いところが妻の評価も高いことに気がついた。夫が関われば、妻も頑張れるということだと思う。 本部長（太田市長）：この結果を話し合いの材料にして自分たちの役割も含めて考えてみることをしてほしい。 副本部長（伊藤副市長）：企業との連携を重点にやっていかねばならないので、これから連携を働きかけていく上で、非常に良い客観的なデータなので活用してほしい。 本部長（太田市長）：気になるのは真庭でいう大企業、外から来てる企業が商工会に入っていない。入っていても名目だけで入っていることのメリットがないと感じている。企業との結びつきが関係する。真庭は零細企業が多が、やはり労働条件の改善も含めてやってもらうようなことをしていけないといけない。
②子育て支援施策で深掘りするテーマの検討について 資料 2	こども・子育て政策係長：先日のマトリクス会議でご検討いただいた中でのご意見や、先ほど説明をさせていただいた岡山県の意識調査などを参考に今年度深掘りするテーマを「こどもの居場所」と「子育て支援の企業連携」としたいと考えている。情報発信は、引き続き課題として継続のテーマとして検討していく。今回の本部会議で今年度深掘りするテーマについてご意見をいただき、決定をいただきたいと考えている。 こどもはぐくみ担当課長：マトリクス会議で結婚、出産、こども、子育て、若年層への支援に対する意見がでていた。事業の拡充とか今後もう少し足りないところを絞って検討していく必要のあるところを深堀りなり、担当課が集まって検討するなど今後していく必要があると考えている。こどもの居場所も、幅広く考えられると思うので、そういったものと働く環境について企業にどう働きかけをしていくか、この2点のところを重点的に本年度検討して、来年度に向けて施策検討ができるものを絞っていきたいと思っている。皆様からご意見いただきたい。 教育長：こどもの居場所は、本当に大事だと思う。大事にしたいのは、<u>居場所は決して空間だけではないということ</u>。家の空間の中では、こどもの権利が担保されて自由に見守

	られることはできていても、一歩外に出たらこどもはすごい窮屈なルールに縛られた生活になるのでは、こどもの権利が担保されてないと思う。<u>大人がその居場所の大事さを考えて作っていくとか、一緒にみんなで考えていくということをこの居場所という範疇の中では大事にしていきたいと非常に強く思う。</u> 副本部長（伊藤副市長）：教育長のおっしゃるところは大切な視点だと思う。具体的にこれから議論する前によく整理をしておいた方がいいと思う。 本部長（太田市長）：<u>保護者というか、親も地域もその居場所というのは、何も物理的な場所だけの問題ではなくて、こどもの精神的な安定感、安心感があるところ。規則で縛って、この時間これだけのことをしてこうしないといけないとか学校も含めてそうではなく、どう自分の中から内発的に育っていくのかを考える必要がある。子育てで成長を促していく、そういう見方をする市民を増やしていかないといけない。</u> 教育長：おっしゃるとおりだと思う。図書館などでいろいろ集まって対話しながらやっていくのもそうだし、学校という公共の場があるから、コミュニティスクールや地域学校協働活動でこどもたちの体験の場、遊びの場づくりをする。決して大人がこどもの遊びを取り上げるわけではないことを話しながら進めているところで、そういうことを大事にしていきたいと思う。 本部長（太田市長）：こどもが成長することを市民運動として、あるいはそういう価値観を持っていくようなことをしていかなければいけない。 総合政策部長：昨年から、協働のまちづくりの部分で、職員の勉強会も重ねている。誰がというのではなく、NPO の皆さんもいろんな活動をされたりとかある中、連携をしっかりとできるような仕組みづくりは必要になってくるんだろうと思う。場所だけでなく家庭の中、地域の中などで受け入れられるような場所を作ろうとすると、市民協働というか、協働のまちづくりは一番最初に来るテーマになると思う。その計画を作るというより、どう実行できるかという話をしっかりしていきたいと考えている。 本部長（太田市長）：施策だけでなく、そういう観点から市民運動をどうしていくのかということは今後考えてもらいたい。理想を言うと、学校でも教科を担当する教員ではなくて、こどもの内発的な成長を促すようなことを、そういう人がいるかどうかということもあるが、そういう人が学校にほしいと思う。
③こども計画について 資料 3	こども・子育て政策係長：こども計画の策定について、「こども基本法」において、市町村は国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案して、市町村こども計画を策定するよう努めることとされた。今般策定が義務となっている「第 2 期真庭市こども・子育て支援事業計画」が令和 6 年度末を持って終期を迎えることから、この機会を捉えて令和 7 ～ 11 年度を計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」と、くらし安全課が所管となる「こども・若者計画」、こども家庭センターが所管となる「こどもの貧困対策の推進に関する計画」を包含する、こども・子育て支援についての一体的な計画の策定に取り組むもの。こども計画の策定にあたり、各課や教育委員会との情報共有など連携を図りながら進めていきたいと考えている。計画策定の進め方として、計画に関係する当事者である未就学児童保護者、就学後児童保護者、市内の小学 5 年生中学 2 年生、18～39 歳の若者それぞれに対して、意識や実態把握をするためのアンケート調査の実施を予定している。アンケート結果の分析後 12 月頃までの間にワークショップの開催も予定している。計画の内容については、子ども・子育て会議にて審議をいただくほか、パブリックコメン

	トを実施して、広く市民の意見を聞く予定としている。また、それぞれの段階でこの本部会議に報告をさせていただき、ご意見をいただく予定としている。 本部長（太田市長）：他の市町村の計画策定の状況はどうか。 こどもはぐくみ担当課長：こども計画は、岡山市、倉敷市、総社市などは策定予定と聞いているが、津山市はこども計画としては見送る予定。もともと必須の「子ども・子育て支援事業計画」があり、それについては更新すると思うが、こども計画としては県内では全市ではないと聞いている。 本部長（太田市長）：真庭は「真庭市子ども・子育て支援事業計画」があるけど、それとは別に作るということがはぐくみをやっていく上で必要があるという判断か。 こどもはぐくみ担当課長：こどもの貧困対策の計画などは今まで策定していないので、このこども計画の中に入れていきながら、こども大綱に沿った形で作っていくようになる。どういったことに取り組むかはこれから考えていく。 教育長：調査内容などはこれから検討されると思うが、子育て支援というベクトルももちろん大事だが、<u>こどもが自分で育つというこどもの権利がいかに担保されてるのかということ</u>を考えたり、それを振り返ったりするような内容を検討いただきたい。 本部長（太田市長）：こどもの権利関係の条例までするのかどうか、そういう検討はどこでできるようになるのか。教育長が話したことはすごく大事で、こどもは養育するものだ、支援するものだというのはなく、こどもを一人の人間として認めた上でいろいろな施策をしていかないといけない。 副本部長（伊藤副市長）：計画策定する中で、市民を巻き込んでおっしゃる視点を提示しながら進めていけばよいのではないかと。どちらにしても市長がおっしゃるように、<u>いきなり条例というのではなく、市民の中でこどもの権利という視点での議論をいろいろな場所ですていただくことが大事だと思うので、この計画の策定段階でもだが、教育委員会の方でもそういうことを今年度やっていこうという話してるはず。</u> 本部長（太田市長）：形だけ条例を作ればいいとは思っていない。目的意識を持って議論しないといけないという意味。世界人権宣言なども含めて、世界の人権の流れも抑えた上でこども計画のアンケートも考えてほしい。
④こどもはぐくみ政策推進マトリックス会議の報告 資料 4 資料 5 資料 6	こども・子育て政策係長：5/21 実施の「こどもはぐくみ政策推進マトリックス会議」の報告をさせていただく。今年度のはぐくみプロジェクト 73 事業の進捗の状況を各担当課長の方から報告をいただいた。先ほど①のところでは県の意識調査を説明させていただいたが、岡山県の担当に来ていただき、この意識調査の説明をしていただいた。また、今年度深掘りするテーマの検討も行った。こちらで出た意見が先ほどの資料 4 のとおり取りまとめた結果の内容になっている。 本部長（太田市長）：プロジェクトの中で大きな問題とはあるか。 こどもはぐくみ担当課長：子育て支援の企業連携のところは、産業政策の方で予算を取られている事業があるので、連携しながら何ができるかを深めたいと思っている。 本部長（太田市長）：真庭には零細企業が多く、商工会にも加入していないところもある。企業の働き方改革、子育て関係で取り組んでもらうことも含めて、商工会とも深めてもらいたい。 産業政策部長：今年度子育て世代の企業向けの事例を全国で集めて企業に紹介を

	する事業があるので、企業に個別にアプローチをしていく予定。そこからいろいろなことができればいいと思っている。女性のキャリアアップにつなげていかないと、ただ勉強するだけでは企業の雇用につながらないので、そういうことも一緒にやっていきたいと思う。今回、産業政策がやる事業と、ここでいう深堀する事業とは何か関係があるのか。 こどもはぐくみ担当課長：産業政策へ相談をしているが、今年度の事業の開始時期や内容はこれから詰めていくということだったので、連携をしながらどういったことができていくのかも、マトリックス会議の中で情報を共有していただくとか、できることを詰められたらいいと思う。 産業政策部長：連携というかいつぺんにやったほうがいいので、マトリックス会議を通じて調整できればと思う。 こどもはぐくみ担当課長：真庭青年会議所から子育て支援のことを勉強したいと声がかかっており、6月12日に真庭で今取り組んでいるプロジェクトの内容やこのような会議をしていることについて意見交換をする予定にしている。青年会議所のメンバーも子育てのことを考えていきたいとのことなので、出た意見なども共有させていただく。 本部長（太田市長）：労働行政が国直轄のような形で、県とも距離がある。岡山労働局も津山の事務所も体制は貧弱。真庭市が事務所を提供してハローワークをやってもらっている。厚生労働省は、市町村の結びつきまでは不十分。これから意識的に、結び付きを強めてほしい。私も労働局長のところに行ったり、少し前に津山から所長が来たりしているが、商工会も含めて結び付きは弱い。市がなくても厚生労働省に良い政策があったりするが、企業もそういった制度を知らない。そういう連携を密にするとところから進めてほしい。 こどもはぐくみ担当課長：7/10の午後、本日で説明した岡山県の意識調査について、中国総研の柴田部長がこの件に分析で関わられており、真庭の詳細を説明してもらって使いやすく分析できるようにするため、職員から意見を聞く場を作ってほしいと県から言われている。7/10 午後にそういう場をマトリックス会議を兼ねてさせていただくので、広く職員に参加を呼びかけたいと思っている。
閉会	副本部長（伊藤副市長）：人口減少対策について、その中の自然減対策の中心がこのはぐくみプロジェクトだと思う。まずは今年度このはぐくみプロジェクトの個別の施策を、各部局しっかりと着実に推進していただくことをぜひお願いしたい。それから、昨年度を中心にアンケート調査や意識調査、それから先ほど説明があった県の調査もありますし、今年度は総合計画の関係で、市民に色々と市民調査というような形で意見を伺いすると思うが、そのあたりは、内容が重ならないように工夫しながらやっていただいて、そうしたアンケートを中心にした市民のご意見をしっかりと施策に反映させてほしい。今年度は「こどもの居場所」と、「子育て支援の企業連携」、これを関係部局が連携してやっていくというのが一番重要。マトリックス会議を中心に、この2つのテーマについて連携をして深堀をしていきたい。こどもはぐくみを、市役所全体で意識をして皆さんが取り組む。いろんな施策、例えばイベントを開催するときには、こどもの預かりサービスができないとか、こどもさんが喜ぶような企画ができないとか、常に「こどもをはぐくむ」というのを意識して、皆さんのそれぞれの施策の企画立案とか。実施する上でぜひ配慮していただければ、それが結局、市役所はもちろん地域全体でこどもをはぐくんでいることに繋がっていくはずだと思う。本日

	はお疲れ様でした。
確認事項	・妊娠、出産、子育てに関する県民意識調査結果から真庭市の現状について認識を深めた。 ・今年度は「こどもの居場所」と「子育て支援の企業連携」を深掘りするテーマに決定した。 ・こども計画について、こどもの権利を意識して検討を進める。